

# 巻 頭 言

長崎短期大学 学長

安 部 恵 美 子

「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン答申（平成 30 年 11 月）」を受けて、第 10 期の中央教育審議会大学分科会では、教育と研究を両輪とする大学の在り方についての考え方を整理するための議論が進んでいます。

「大学教員の国際調査」によれば、日本では教育よりも研究志向が強く、「教育と研究の両立は困難か」という問に対して、52%が困難と回答している一方で、研究活動は教育活動を補強し、教育能力を獲得するための有効な経験であることも認識されています。また、日本の大学教員の研究は、1つのディシプリンや基礎研究の割合が高く、学際研究や社会貢献志向の研究の割合が低いという傾向があることも報告されています。さらに、直近 15 年間（平成 14 ～ 30 年）で、大学教員の研究時間割合は、46.5%から 32.9%に減り、教育活動と社会サービス活動が 33.5%から 49.1%に増加していることも分かっています（いずれも 2020/03/24 の中教審大学分科会参考資料から抜粋）。

断っておきますが、上述の調査の対象は、短大や大学院を含む大学教員全体です。短大教員に限れば、研究志向の度合いや研究時間割合は、全体の結果とはかなり異なり、短大の教員の研究環境は、四年制大学や大学院の教員よりも、さらに厳しい状況にあることが容易に想像できるのではないのでしょうか。

さて、本学の教員にも、研究志向の強い教員がいる一方で、それほどでもない教員も存在しているように思います。その中で、研究がしたくても出来ないという教員には、研究費配分や学務上の調整を可能な限り行うこと、逆に、研究が滞っていても学生への教育や地域との関わり等に注力している教員には、その成果を研究に繋げる途をサポートすることが、学務の長としての私の役割であると考えています。

今年度の研究面でのトピックとして、昨年藤野正和講師と岩崎千恵准教授に続き、今年も、日本私立学校振興・共済事業団の「女性研究者奨励金」支援事業に、保育学科の座間味愛理講師の研究が採択されました。子育てと研究の両立には、多くのご苦労があると思いますが、先生のチャレンジングで独創的なご研究の成果を大いに期待するところです。

本年は 10 編の論文・研究ノート・報告が集まりました。

最後に、新型コロナウイルス感染が拡大する非常事態で、学務が錯綜する中に編集作業に最後まで携わっていただいた、紀要編集委員諸氏のご尽力に心より感謝を申し上げます。

一日も早い、感染終息を願って

令和 2 年 4 月